

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5659

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.n-seisen.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅香 文昭

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 岸木 雅彦

TEL (06) 6222-5432

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	9,610	2.8	507	14.3	480	16.1
14年 9月中間期	9,350	1.7	444	-	414	-
15年 3月期	18,905	-	879	-	803	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	267	27.6	9.55	-
14年 9月中間期	369	-	13.18	-
15年 3月期	497	-	17.11	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 28,007,097株 14年 9月中間期 28,017,530株
15年 3月期 28,013,733株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	21,442	10,433	48.7	372.54
14年 9月中間期	21,574	9,960	46.2	355.54
15年 3月期	21,523	10,147	47.1	362.31

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 28,006,014株 14年 9月中間期 28,014,216株
15年 3月期 28,007,781株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,108	274	564	1,215
14年 9月中間期	1,149	614	423	1,128
15年 3月期	2,052	906	1,220	941

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,300	930	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円85銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の6ページをご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・ダイヤモンド工具及びその他ステンレス鋼線二次製品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売しています。

なお、上記子会社の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

その他ステンレス鋼線二次製品：当社・日本冶金工業㈱〔その他の関係会社〕

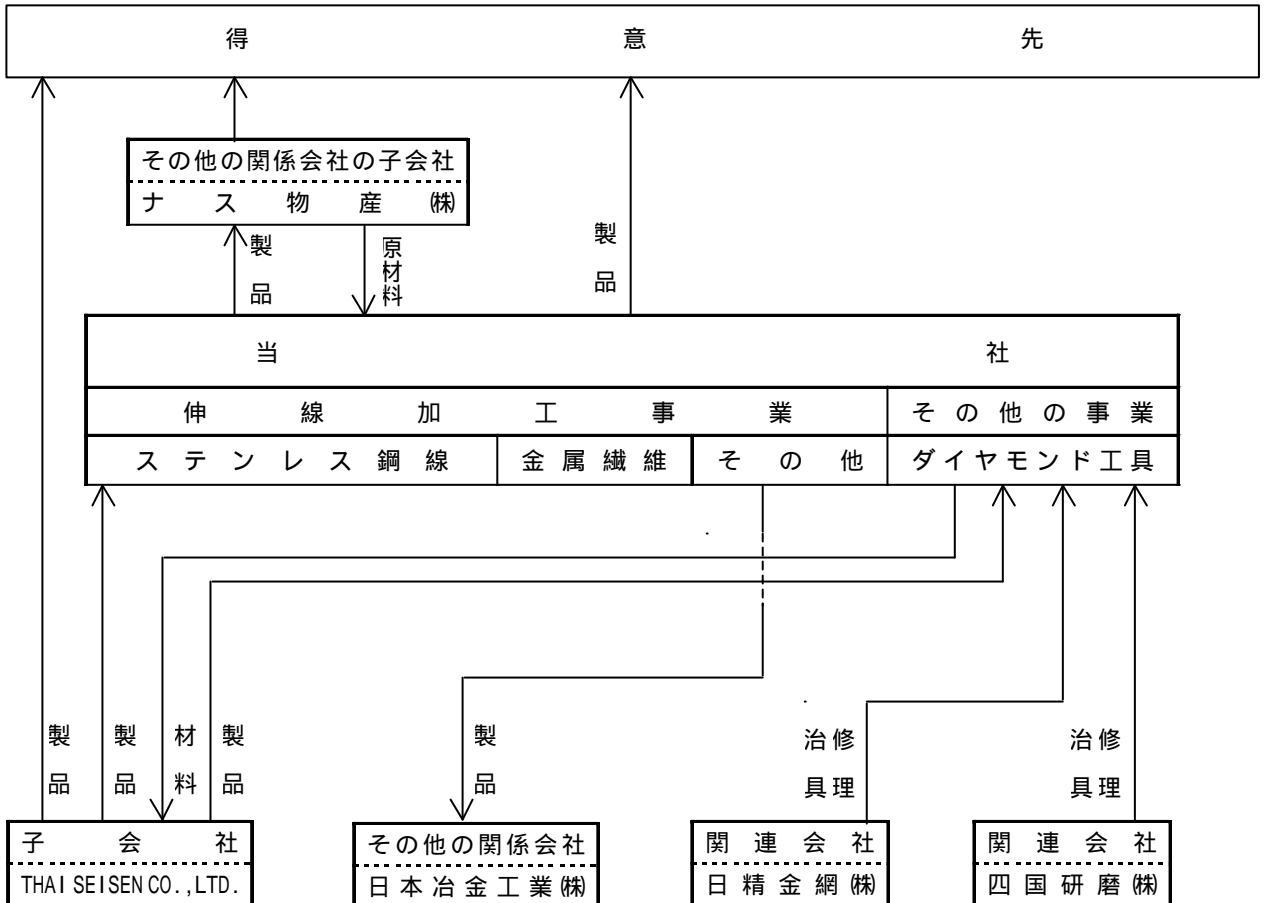
当社が製造販売しており、日本冶金工業㈱は当社の販売先であります。

【その他の事業】

ダイヤモンド工具：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨㈱〔関連会社〕・日精金網㈱〔関連会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨㈱及び日精金網㈱は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

上記のほか、ナス物産㈱は当社ステンレス鋼線の主要販売先であり、又原材料の一部購入先でもあります。なお、事業の系統図は、次のとおりとなっています。



経営方針

1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発活動など、新たな事業展開や業績の向上を図るための資金に充当いたします。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、ばね用材など優位性を有する製品も数多くありますが、一般金網用材に代表される汎用製品は、国内外市場において外国メーカーとの熾烈な競争に晒されております。

また、一方の収益の柱であり、市場において高いシェアを維持してきた金属繊維（ナスロン）も、従来型製品の競争が激化し、収益力の低下が徐々に進んでおります。

こうした中で、当社グループは従来から、高付加価値製品の拡販、コストの削減、成長分野に向けた新製品群の開発、海外連結子会社である THAI SEISEN CO., LTD.の強化などに取り組んでまいりました。加えて、平成14年3月期において業績の極端な悪化を余儀なくされたことを機に、人件費削減などの固定費の大幅な圧縮策を実施するとともに、全社的に業務プロセスの見直しを進め、顧客重視を基本として、

既存製品の国際競争力強化　顧客ニーズに直結した新製品の開発・拡販強化
総資産の効率化などの新しい経営計画を定め、方針管理のもとに全社一丸となって取り組んでまいりました。

斯かる新しい収益構造変革への取り組みが奏効した結果、当中間期の決算は、主力のステンレス鋼線の販売数量が減少したにもかかわらず、前年同期に比し、増収増益決算となりました。

当社といたしましては、これに留まることなく、キャッシュ・フローのより一層の改善を図ると共に、前述の経営計画の着実な実行により、業績の更なる向上と強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

さらに、平成15年10月28日に発表いたしましたとおり、今般、当社の筆頭株主が日本冶金工業株式会社から大同特殊鋼株式会社に異動の予定であり、当社は新たに大同特殊鋼グループ入りすることとなります。今後、大同特殊鋼株式会社並びに同社の子会社である大同ステンレス株式会社と、ステンレス鋼線事業をより一層発展させていくうえで、どのような協力関係を構築していくかが課題であります。

4. 経営管理組織の整備などに関する施策

将来に亘って利益を確保し、企業価値を高めていくため、経営組織の効率化に継続的に取り組みます。前期末には東京倉庫を閉鎖し、生産拠点である枚方工場での在庫の一元管理と新しい配送体制の整備により、製品在庫の圧縮と物流業務の効率化を実現いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を目標としております。そのためには、少数精鋭による管理形態が必要であると考え、取締役の人員も必要以上に肥大化しないよう努めており、業務執行に関しては、常務取締役以上の取締役と都度の案件により関連の部長・支店長で構成する「経営会議」（事務局：経営管理部）で審議し、迅速に実行する体制を採っております。

また、コーポレート・ガバナンス、法令の遵守の観点から、取締役会規程運用基準の定めに基づく取締役会での決議・報告の実施、監査役会及び内部監査制度の充実を図っており、あわせて的確な企業情報の開示に努めております。

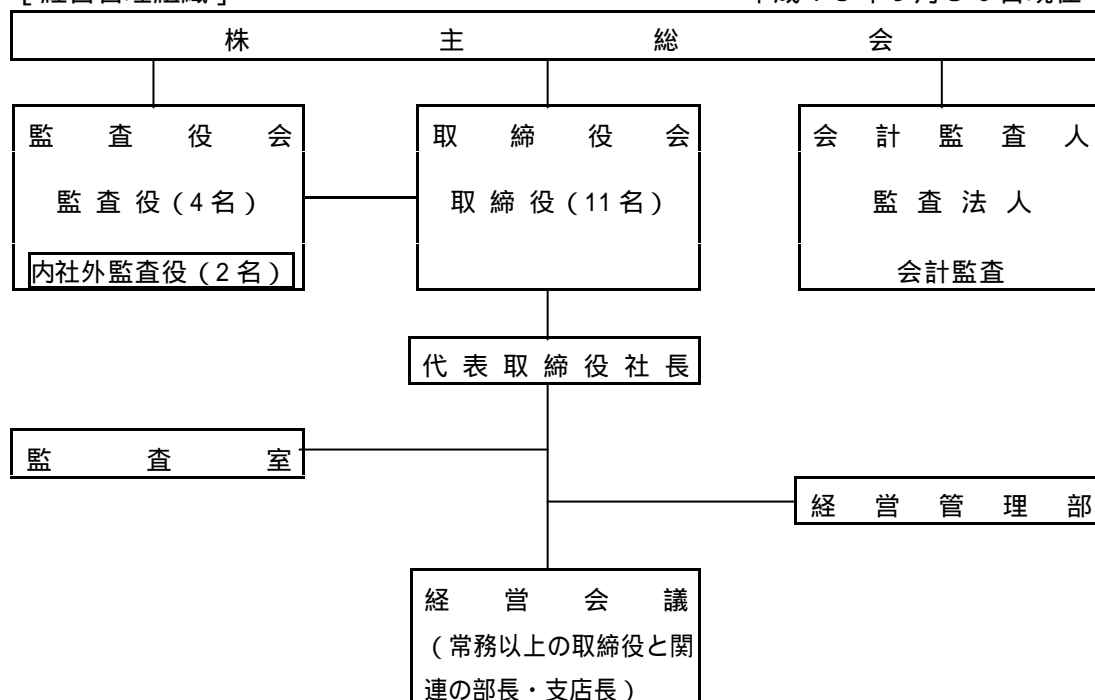
[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 商法改正により新たに委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては監査役制度を採用することとし、取締役による業務執行の監視及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。なお、当社では監査役4名中2名が社外監査役であり、それぞれの立場から意見をいただいております。

[経営管理組織]

平成15年9月30日現在



b. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行に関しては、「経営会議」で審議のうえ迅速に実行し、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っております。また、内部監査につきましては3ヶ月毎に監査結果と計画を「経営会議」で報告することとしております。

c. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士は御堂筋法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人は、ナニワ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の2名は、日本冶金工業株式会社の社員（監査室長）並びに同子会社のナスクリエート株式会社の元取締役であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査（監査室）の監査結果及び監査計画を3ヶ月毎に「経営会議」で報告することとし、充実に図りました。また、監査役には、都度の監査終了後に報告し、助言を得ております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の「その他の関係会社である日本冶金工業株式会社」は当社の筆頭株主であり、当社総株主の議決権の39.38%を所有しております。同社とは、製品の販売等の取引関係がありますが、いずれも少額であり、資金の貸借、保証等はありません。また、現在当社には、同社の役員を兼務している取締役はおりません。

なお、平成15年10月28日に発表いたしましたとおり、当社の筆頭株主が日本冶金工業株式会社から大同特殊鋼株式会社に異動となる予定であります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に民間設備投資が増加傾向となり、また、株式市場の急速な回復や金融不安リスクが薄らいだこと等もあり、緩やかながら底離れの様相が見えてきました。

ステンレス鋼線業界におきましても、このような経済環境を反映して、国内向けは、堅調に推移しましたが、海外向けは、期前半の新型肺炎SARSの影響もあり、全体の需要が減少しました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、更なるコストダウンと品質向上に努めるとともに、新製品及び高付加価値製品の拡販に注力した結果、当中間期の売上高は、96億10百万円と前年同期に比べ、2.8%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線で高付加価値製品の売上増による採算性が向上したことや金属繊維（ナスロン）も堅調に推移したことなどにより、経常利

益は4億80百万円と前年同期に比べ16.1%の増益となりました。当中間純利益は、法人税等が増加したことなどで、2億67百万円（前年同期比27.6%減）にとどまりました。

中間配当金につきましては、既に公表しておりますとおり、1株につき1円50銭とさせていただきます。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

国内につきましては、硬質線では、主力のばね用材が新製品の拡販効果もあり、自動車・家電・OA機器向けなどに堅調に推移しました。また、軟質線では、極細線がPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の製造プロセス向けなどに伸長し、鋳螺用材も機械設備や住宅用に好調でした。一方、海外向けは、期前半の新型肺炎SARSの影響もあり減少いたしました。この結果、ステンレス鋼線の売上高は73億55百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、一般産業資材が伸び悩んだものの、主力のフィルターがポリエステルフィルムや化学繊維用に好調に推移し、また、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）も順調であったため、売上高は14億91百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[その他]

溶接棒・電極線が減少となりましたが、建材向けステンレス釘が回復したことなどにより、売上高は7億64百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は12億15百万円となり、前年同期に比べ、87百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増益となったものの、法人税等の支払が増加したことなどにより、前年同期に比べて41百万円少ない11億8百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同期に比べて3億40百万円少ない2億74百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質強化に向けての有利子負債の削減や復配などで前年同期に比べて1億41百万円多い5億64百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中 間 期
自己資本比率	46.1%	45.4%	44.2%	47.1%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	27.4%	20.6%	20.9%	32.4%
債務償還年数	4.3年	2.5年	-	2.1年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	12.7	-	28.7	40.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 通期(平成16年3月期)の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善、株式市場の回復、設備投資の増加等明るい兆しも見られますものの、一方で、円高進行による輸出の鈍化、デフレ脱却の遅れ等懸念材料もあり、景気の先行きは、引続き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、前記の「経営方針」3.に記載のとおり経営計画を引続き推進し、更なる業績の向上に全力を傾注する所存であり、これらにより通期の業績見通しは次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年3月期(予想)	193億円	9億30百万円	5億円
平成15年3月期(実績)	189億5百万円	8億3百万円	4億97百万円

なお、期末配当につきましては、1株につき2円50銭(年間4円)を予定しております。

(注)業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

期別 科目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末 (B)	増 減	科 目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末 (B)	増 減
	14.9.30現在	15.9.30現在	15.3.31現在	(A) - (B)		14.9.30現在	15.9.30現在	15.3.31現在	(A) - (B)
流動資産	10,514	10,579	10,714	135	流動負債	7,583	7,624	7,341	283
現金及び預金	1,088	1,175	901	273	支払手形及び買掛金	3,460	3,259	3,400	141
受取手形及び売掛金	5,847	5,690	6,358	667	短期借入金	3,393	3,235	2,867	368
たな卸資産	3,292	3,221	3,195	25	未払法人税等	7	304	198	105
繰延税金資産	116	182	152	29	未払消費税等	89	61	135	73
その他	173	310	110	199	賞与引当金	320	340	360	20
貸倒引当金	3	0	3	3	設備支払手形	63	24	43	18
					その他	248	398	335	63
固定資産	11,060	10,863	10,809	53	固定負債	4,000	3,348	4,000	652
有形固定資産	9,304	8,824	8,940	116	長期借入金	1,698	595	1,418	822
建物及び構築物	3,170	3,065	3,110	45	退職給付引当金	2,195	2,671	2,457	213
機械装置及び運搬具	4,143	3,763	3,851	87	役員退職慰労引当金	106	81	124	43
土地	1,857	1,863	1,854	9					
その他	132	131	124	7					
無形固定資産	27	23	22	0	負債合計	11,584	10,972	11,342	369
連結調整勘定	4	2	3	0					
その他	22	20	19	1	少数株主持分	30	36	34	2
投資その他の資産	1,729	2,016	1,846	169					
投資有価証券	681	830	655	175	資本金	4,062	4,062	4,062	-
繰延税金資産	862	999	1,010	11	資本剰余金	3,435	3,435	3,435	-
その他	186	185	181	4	利益剰余金	2,498	2,792	2,626	165
貸倒引当金	1	-	1	1	土地再評価差額金	191	191	191	-
					その他有価証券評価差額金	9	189	56	133
					為替換算調整勘定	217	235	223	12
					自己株式	1	2	2	0
					資本合計	9,960	10,433	10,147	285
資産合計	21,574	21,442	21,523	81	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,574	21,442	21,523	81

(注)

1 有形固定資産の 減価償却累計額	22,184百万円	22,571百万円	22,369百万円	202百万円
2 受取手形割引高	450百万円	-	120百万円	120百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(B)		当中間期(A)		増減 (A) - (B)	増減率 (%)	前 期	
	14.4.1～14.9.30	%	15.4.1～15.9.30	%			14.4.1～15.3.31	%
売上高	9,350	100.0	9,610	100.0	260	2.8	18,905	100.0
売上原価	7,604	81.3	7,730	80.4	125		15,373	81.3
売上総利益	1,745	18.7	1,880	19.6	134		3,531	18.7
販売費及び一般管理費	1,301	13.9	1,372	14.3	70		2,652	14.0
営業利益	444	4.8	507	5.3	63	14.3	879	4.7
営業外収益	24	0.2	24	0.2	0		35	0.2
受取利息	1		0		0		2	
受取配当金	1		7		5		2	
為替差益	0		4		3		3	
その他	20		11		9		27	
営業外費用	54	0.6	51	0.5	3		110	0.6
支払利息	38		28		10		73	
有形売却損	4		1		3		7	
その他	10		21		10		29	
経常利益	414	4.4	480	5.0	66	16.1	803	4.3
特別利益	6	0.1	19	0.2	13		6	0.0
貸倒引当金戻入額	6		4		1		6	
投資有価証券売却益	-		15		15		-	
特別損失	111	1.2	33	0.3	77		406	2.2
固定資産売却損	-		-		-		1	
固定資産除却損	55		33		22		110	
投資有価証券評価損	52		-		52		290	
ゴルフ会員権評価損	2		-		2		5	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益	309	3.3	467	4.9	157	50.8	403	2.1
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	306	3.2	298		199	1.1
法人税等調整額	71	0.8	109	1.1	37		301	1.6
少数株主利益	4	0.1	2	0.0	1		8	0.0
中間純利益又は当期純利益	369	3.9	267	2.8	101	27.6	497	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (B)	当中間期 (A)	増減 (A) - (B)	前 期
	14.4.1 ~ 14.9.30	15.4.1 ~ 15.9.30		14.4.1 ~ 15.3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,435	3,435	-	3,435
資本剰余金期末残高	3,435	3,435	-	3,435
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,129	2,626	497	2,129
利益剰余金増加高	369	267	101	497
中間純利益又は当期純利益	369	267	101	497
利益剰余金減少高	-	102	102	-
配当金	-	84	84	-
取締役賞与	-	18	18	-
利益剰余金期末残高	2,498	2,792	293	2,626

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	14.4.1～14.9.30	15.4.1～15.9.30	14.4.1～15.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	309	467	403
減価償却費	533	488	1,073
連結調整勘定却却額	0	0	1
投資有価証券評価損	52	-	290
ゴルフ会員権評価損	2	-	5
退職給付引当金の増加額	162	213	424
役員退職慰労引当金の減少額	98	43	81
賞与引当金の増減額	20	20	60
貸倒引当金の減少額	6	4	6
受取利息及び受取配当金	2	8	4
支払利息	38	28	73
為替差損益	0	1	0
有形固定資産除却損	55	33	110
無形固定資産売却損	-	-	1
投資有価証券売却益	-	15	-
売上債権の増減額	540	641	1,053
前受金の減少額	2	7	17
たな卸資産の増減額	348	13	441
その他流動資産の増減額	22	200	83
仕入債務の増減額	260	142	201
未払消費税等の増減額	89	73	135
その他流動負債の増減額	54	0	13
役員賞与の支払額	-	18	-
小計	1,192	1,327	2,128
利息及び配当金の受取額	2	8	4
利息の支払額	37	27	71
法人税等の支払額	8	200	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	1,108	2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	614	329	809
有形固定資産の売却による収入	0	0	2
無形固定資産の取得による支出	2	3	2
無形固定資産の売却による収入	-	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	0	100
投資有価証券の売却による収入	0	63	0
その他投資等の増減額	0	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	274	906
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	141	200	657
長期借入金の返済による支出	280	280	560
自己株式の純増加額	1	0	2
配当金の支払額	0	83	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	564	1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	4	19
現金及び現金同等物の増減額	93	273	93
現金及び現金同等物期首残高	1,034	941	1,034
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,128	1,215	941

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	1,088	1,175	901
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	40
現金及び現金同等物	1,128	1,215	941

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結子会社の範囲
 連結子会社：1社 THAI SEISEN CO., LTD.(非上場)
 [住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%]
2. 持分法の適用
 適用していません。
3. 連結子会社の事業年度
 連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の中間決算日は8月末日であります。
 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準
- 資産の評価方法及び評価基準
- | | | |
|-------|--------------|--|
| たな卸資産 | … 総平均法による原価法 | |
| 有価証券 | … 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| | … その他有価証券 | |
| | … 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 |
| | … 時価のないもの | (評価差額=全部資本直入法、売却原価=移動平均法)
移動平均法による原価法 |
- 有形固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|-----------|--|
| 有形固定資産 | … 主として定率法 | |
| 無形固定資産 | … 定額法 | |
- 引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|---|---------|
| 貸倒引当金 | … 一般債権 | 貸倒実績率 |
| | … 貸倒懸念債権等 | 回収不能見込額 |
| 賞与引当金 | … 支給見込額 | |
| 退職給付引当金 | … 当中間期末において発生していると認められる額(当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく) | |
| | … 会計基準変更時差異…15年による均等額を費用処理 | |
| | … 過去勤務債務 … 発生年度に全額を処理 | |
| | … 数理計算上の差異 … 5年による定額法により翌期から費用処理 | |
| 役員退職慰労引当金 | … 中間期末要支給額(役員退職慰労金規程に基づく) | |
- 外貨建資産負債の換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定(資本の部)に含めています。
- リース取引の処理
- リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理方法 … 税抜方式
5. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔注 記 事 項〕

	<u>前中間期(百万円)</u>	<u>当中間期(百万円)</u>	<u>前 期(百万円)</u>
1. 関連会社投資有価証券(株式)	7	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産：工場財団)	3,387	4,103	4,218

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	532	516	16	246	566	319	294	390	95
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	532	516	16	246	566	319	294	390	95

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116	216	216

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社の事業区分は、「伸線加工事業」とその他の事業であります。

当中間期及び前期において、伸線加工事業の売上高、営業利益の金額は、いずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,753	597	9,350	-	9,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	349	448	(448)	-
計	8,852	947	9,799	(448)	9,350
営業費用	8,499	867	9,366	(460)	8,906
営業利益	353	79	432	11	444

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,959	650	9,610	-	9,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	476	583	(583)	-
計	9,067	1,126	10,194	(583)	9,610
営業費用	8,676	1,047	9,723	(620)	9,103
営業利益	390	79	470	37	507

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,684	1,220	18,905	-	18,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	778	979	(979)	-
計	17,885	1,999	19,885	(979)	18,905
営業費用	17,182	1,836	19,019	(993)	18,026
営業利益	703	162	865	13	879

(注) 当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,299	162	81	234	1,778
連結売上高					9,350
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	1.7%	0.9%	2.5%	19.0%

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,314	98	77	317	1,807
連結売上高					9,610
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	1.0%	0.8%	3.3%	18.8%

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,562	324	190	438	3,515
連結売上高					18,905
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.6%	1.7%	1.0%	2.3%	18.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...タイ、香港、台湾、マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 欧州...フランス、ドイツ

(4) その他...中国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	前年同期比 (%)	
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	7,176	3.6
金属繊維	1,487	4.3
その他加工品	454	3.9
計	9,118	3.3
その他の事業	176	38.4
合 計	9,295	3.8

2. 受注状況

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	7,270	0.8	1,347	5.8
金属繊維	1,498	4.4	189	27.1
その他加工品	753	5.4	-	-
計	9,522	0.4	1,536	9.1
その他の事業	10	17.7	-	-
合 計	9,533	0.4	1,536	9.1

3. 販売実績

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	前年同期比 (%)	
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	7,355	2.2
金属繊維	1,491	4.7
その他加工品	753	5.4
計	9,600	2.8
その他の事業	10	17.7
合 計	9,610	2.8